

事業名 CD	0108050101	木造住宅耐震改修事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	300200	建設課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実	
	小項目	住宅・宅地の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	建築基準法
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	木造住宅耐震診断を行い、倒壊の危険があると判定された住宅の耐震補強・耐震化建替・耐震シェルターの設置により建物の倒壊を防ぐ。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅所有者
これまでの改善経過	平成17年度 耐震改修の開始 平成22年度 耐震化建替・耐震シェルター設置を追加及び高齢者割り増し
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 ■補助金 □その他 ()</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計を行い、申請後耐震補強工事を行う。 倒壊の危険がある建物を解体し、新耐震基準の住宅を建てる。 寝室等に耐震シェルターを設置する。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	いつくるか分からない大規模地震に備える。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	2,400	0	2,300
財源内訳	国庫支出金	540	0	750
	県支出金	1,200	0	1,000
	市債		0	0
	その他		0	0
	一般財源	660	0	550
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.29 0.00	0.29 0	0.24 0
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,004	1,979	1,613
D	総事業費(A+C) (千円)	4,404	1,979	3,913
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	122 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	昭和56年以前建物	(戸)	3,062	3,058	3,058
	補助金額	補助金額	2,400	0	2,300
	申請者数	申請者数	4	0	3
	平成17年度からの累計 耐震改修/S56以前の建物	(戸) (%)	18 0.58	18 0.59	21 0.70
成果指標	申請者数	(件)	4	0	3
効率指標	1件あたり補助金	補助金/申請者数	600	0	766
	耐震化率	(%)	65.4	65.4	65.4

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない いつくるか分からない地震に対し、倒壊の危険性のある民間木造住宅所有者に、補強工事を等を行った場合補助金を出している。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない 事業拡大、割り増しを平成22年度より行っているが、思っている以上に申請はあがってこない。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 補強工事費1,200千円に対し、一般は1/2の600千円の補助、高齢者等は2/3の800千円と割り増しをしているのでほぼ効率的である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 いつ起きるか分からない地震に対して、常に備えは万全であるようにする。	(2) 24年度 見直し	(3) 23年度 耐震改修が進むための見直し準備 滅失届等により昭和56年以前の建物の数をなるべく現状に近い数値に変える。
	22年度の改善計画 平成22年度に要綱を定めたり、一部改正を行ったため、1年間は改善を行わない。		
22年度の改善結果 耐震化建替え等のメニューが増えたため、申請者の幅が広がった。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 市民は減災意識を高める。 建築士会、商工会等は相談会等の開催。 関係官庁は、補強工事等が進むようより一層の広報活動。			
課長所見	不景気と地震に対する危機感の希薄さが、過去の申請件数を示しているが、生命、財産の保護と安全な避難路の確保を図るため、今後も啓蒙活動を進め理解を深める。		